

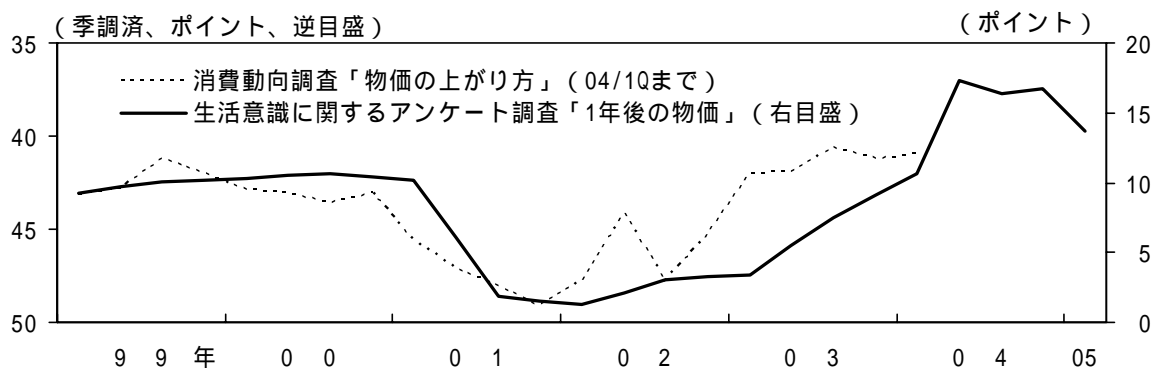
ユーロ円金利先物に織込まれる金融緩和の継続期間にかかる期待



(注)ここでは、ユーロ円3ヶ月金利先物のイールドカーブにおいて、一定のレート(ゼロ金利政策時<99/2月~00/8月>、無担保コール0/N誘導水準0.25%時<00/8月~01/2月>のユーロ円3ヶ月物金利の平均値)を上回る時点までを、期待される金融緩和の継続期間とした。

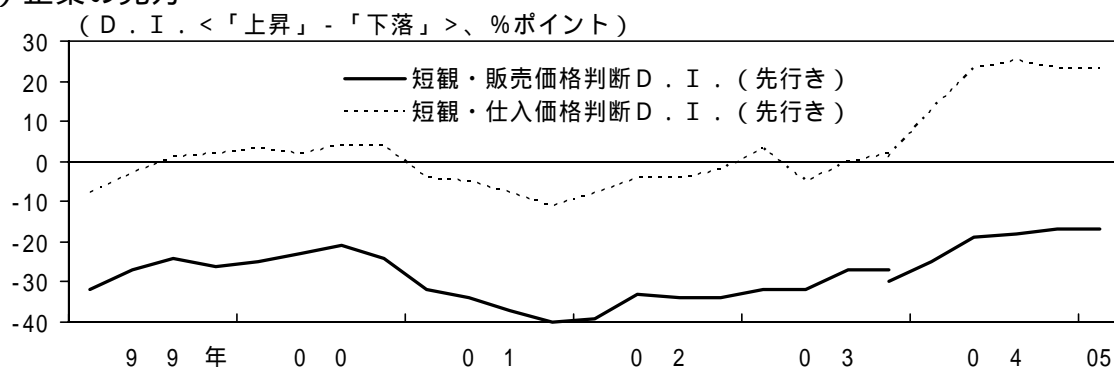
物価の先行きに対する見方

(1) 家計の見方



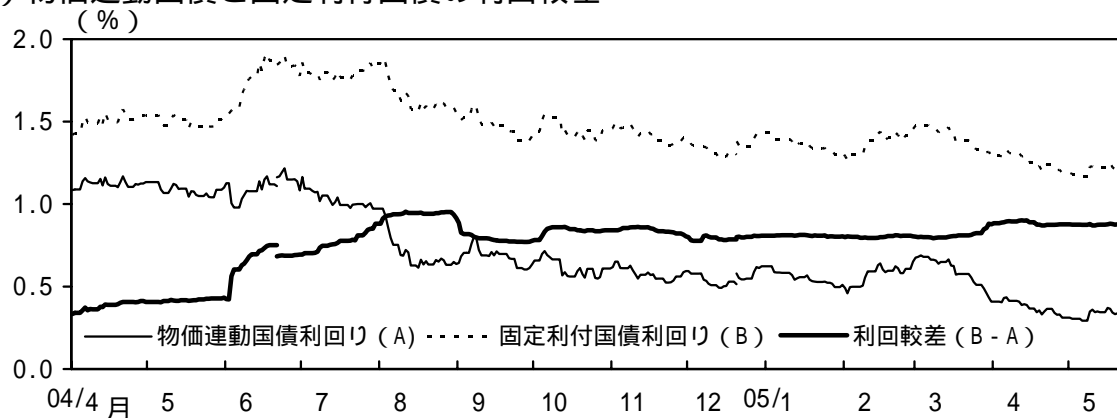
- (注) 1. 消費動向調査の定義は、(今後半年間で物価の上がり方が今よりも)「低くなる」+0.75×「やや低くなる」+0.5×「変わらない」+0.25×「やや高くなる」+0×「高くなる」。
 2. 生活意識に関するアンケート調査の指標は、(1年後の物価が今よりも)「かなり上がる」+0.5×「少し上がる」-0.5×「少し下がる」-「かなり下がる」として算出。

(2) 企業の見方



- (注) 1. 全規模・全産業ベース。予想対象時期は、1四半期後。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

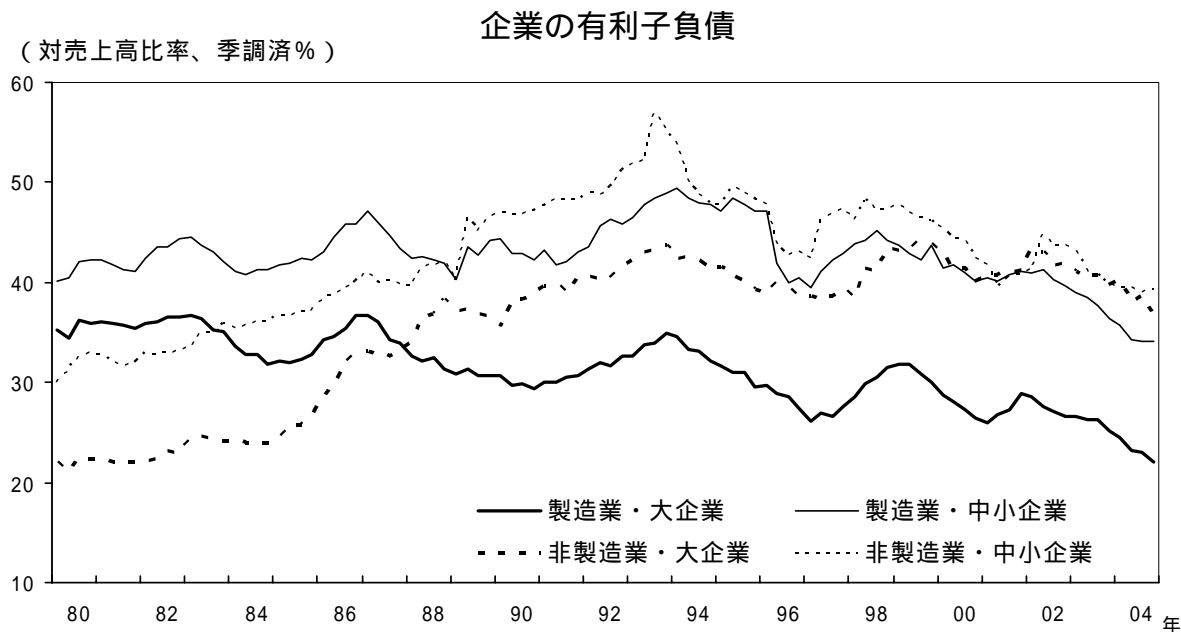
(3) 物価連動国債と固定利付国債の利回較差



- (注) 物価連動国債利回りは新発銘柄の利回り、固定利付国債利回りは物価連動国債と同じ月に発行された10年利付国債の利回り(固定利付国債の発行日で接続)。物価連動国債は、消費者物価指数(全国・除く生鮮食品)に連動。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」「全国企業短期経済観測調査」、日本証券業協会、Bloomberg

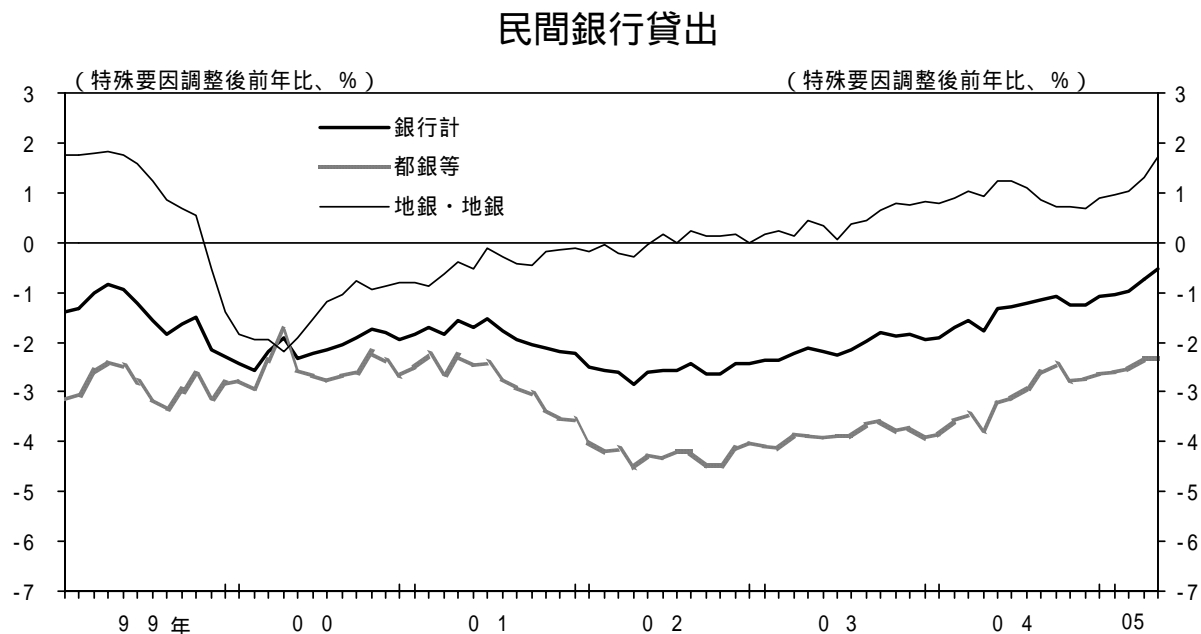
(図表3)



- (注) 1.有利子負債 = 社債 + 長短借入金 + 受取手形割引残高。
 2.非製造業・大企業は、除く電力・ガス。
 3.売上高は年換算値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表4)

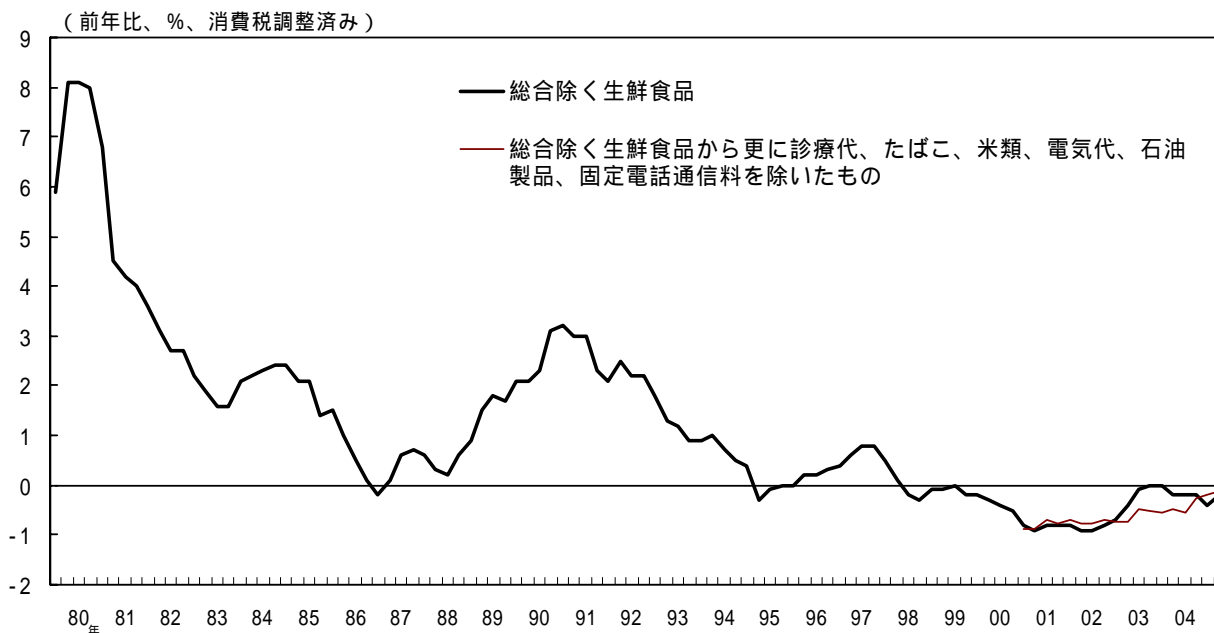


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行 の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

(図表 5)

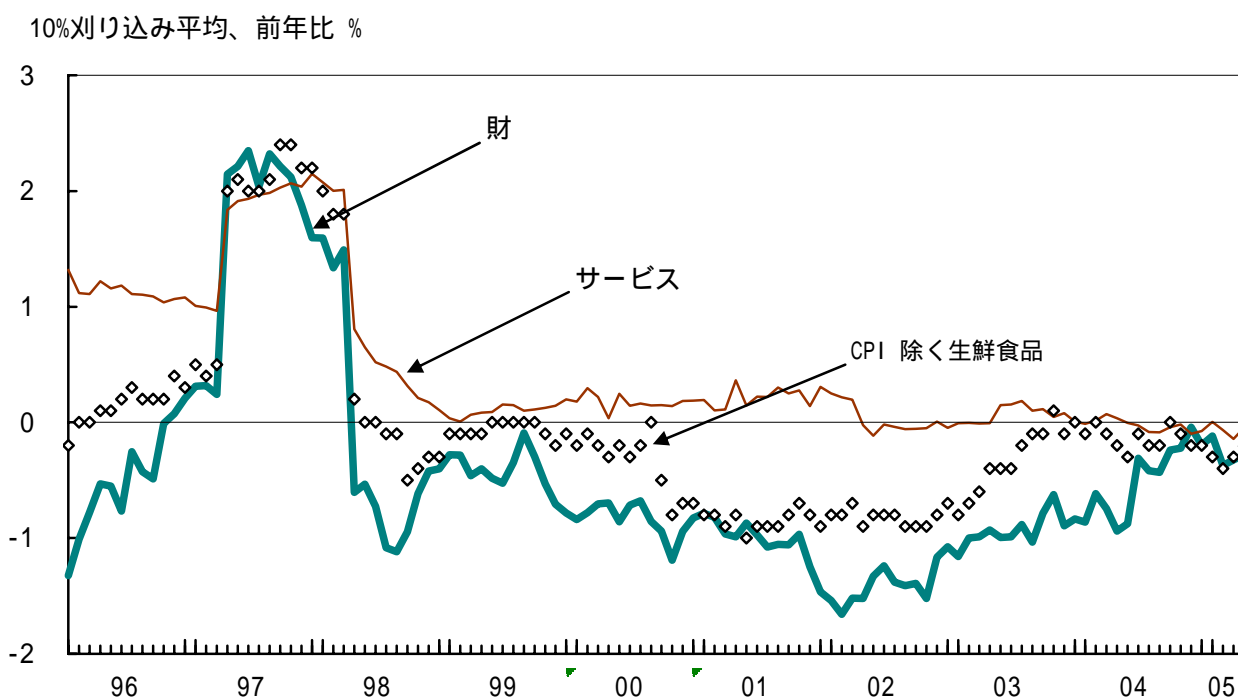
消費者物価



(資料) 総務省「消費者物価指数」

(図表 6)

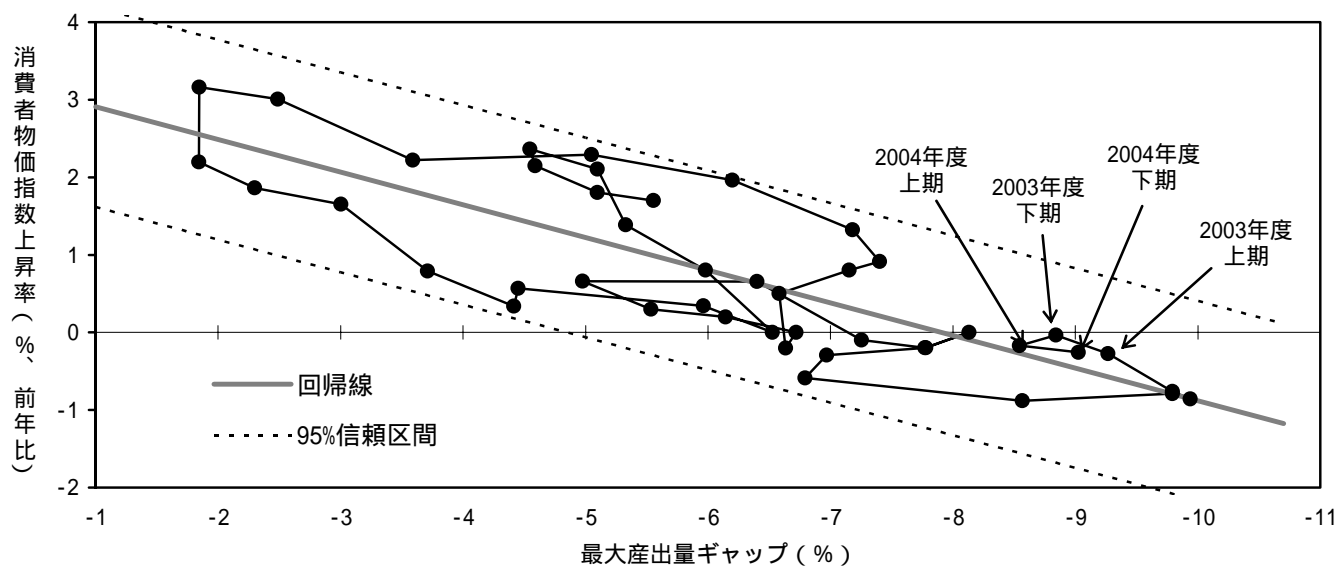
財・サービス価格の基調的な変化



(注)「10%刈り込み平均」は、相対価格が際立って変動している品目の影響を控除するため、財・サービスそれぞれの分布の両側10%分の品目を控除して算出したもの。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

最大産出量ギャップと消費者物価指数



(注) 1.ここで用いた最大産出量ギャップ(GDPギャップ)は、資本や労働が最大限に利用された場合に達成できると考えられる最大産出量との対比で算出しており、定義上、いかなる場合でもマイナスの値をとる(日本銀行調査統計局による試算)

2.推計式：消費者物価指数(全国・除く生鮮食品)前年比 = $3.33 + 0.42 \times \text{最大産出量ギャップ}$
(11.19) (9.21)
(サンプル：83年度上期～2004年度下期、R2：0.67、標準誤差：0.64、括弧内はt値。)

3.消費者物価指数は消費税調整済み。2000年度以前は95年基準に基づく。

(資料)内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」等

「経済・物価情勢の展望」(展望レポート、2005年4月)参考計数

2004年度の政策委員の大勢見通しと実績見込み

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
10月時点の見通し	+3.4~+3.7 <+3.6>	+1.4~+1.5 <+1.5>	-0.2~-0.1 <-0.2>
実績	+1.6	+1.5	-0.2

2005~2006年度の政策委員の大勢見通し

対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005年度	+1.2~+1.6 <+1.3>	+0.8~+1.0 <+0.8>	-0.1~+0.1 <-0.1>
10月時点の見通し	+2.2~+2.6 <+2.5>	+0.2~+0.5 <+0.3>	-0.1~+0.2 <+0.1>
2006年度	+1.3~+1.7 <+1.6>	+0.2~+0.5 <+0.3>	+0.2~+0.4 <+0.3>

(注1) 10月時点の見通しは、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」において示したものである。実質GDPの見通しについては、固定基準年方式に基づいており、現行の連鎖方式に比べ1%強高めになると想定していた。したがって、政策委員見通しの中央値を連鎖方式で読み替えるとすれば、2004年度は2%台半ば、2005年度は1%台半ばとなる。

(注2) 2004年度の実質GDPの「実績」については、1~3月期実質GDPを前期比横這いと仮定して計算した推定値。

(注3) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。